

平成26年度 行政評価 施策カルテ

施策名	1 学力向上の推進
-----	-----------

施策主管課	学校教育課	総合計画記載頁	111ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	Ⅱ 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために	政策名 (基本施策名)	9 信頼される学校教育を推進する	政策の達成目標 (基本施策目標)	信頼される学校教育が推進され、児童生徒が、充実した学校生活を送っています。
------	------------------------	----------------	------------------	---------------------	---------------------------------------

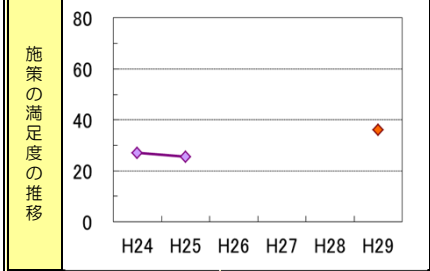
2 施策の取組状況

施策目標	児童生徒が、確かな学力とともに、未来を切り拓く力を身につけています。
------	------------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29 (目標年)	評価	
																		指標1
	現状値	70.2%	実績値	73.1%	76.0%					現状値	62.9%	実績値	61.7%	65.3%				
	目標値(H29)	74.0%	単年度の達成度	103.0%	106.0%					目標値(H29)	79.0%	単年度の達成度	89.8%	91.7%				
	学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の国語)(%)	4.0%	3.8%	3.5%	3.3%	3.0%	3.0%	B		学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の英語)(%)	10.3%	9.3%	8.2%	7.1%	6.0%	6.0%	A	
	現状値	4.3%	実績値	5.9%	4.9%					現状値	12.7%	実績値	10.8%	5.7%				
	目標値(H29)	3.0%	単年度の達成度	67.8%	77.6%					目標値(H29)	6.0%	単年度の達成度	95.4%	163.2%				
指標2	学習内容定着度調査における正答率80%以上(中学校3年生の数学)(%)	72.9%	74.6%	76.4%	78.2%	80.0%	80.0%	A	② 市民意識調査結果	指標名(単位)	H24 (現状値)	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
	現状値	70.1%	実績値	70.0%	73.4%					施策の満足度(%)	調査結果	27.0%	25.5%					B
	目標値(H29)	80.0%	単年度の達成度	96.0%	98.4%					目標値(H29)	36.0%	前年度からの増減	-1.5%					
	学習内容定着度調査における正答率50%未満(中学校3年生の数学)(%)	11.7%	10.6%	9.4%	8.2%	7.0%	7.0%	A	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)								B	
	現状値	13.1%	実績値	14.1%	10.3%				〔参考〕 中核市等との水準比較	指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29		
	目標値(H29)	7.0%	単年度の達成度	83.0%	102.9%					中核市平均	1.6 (H23.3現在)	1.61						
										実績値	2.0 (H23.3現在)	2.34						
										中核市での本市の順位	10位/41市中	6位/41市中						

※『① 施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 削減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



※ 評価の考え方

① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度同水準 (±5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く。)) [90点以上]	概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満]	やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況

施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 平成32年度の学習指導要領の改訂において、道徳や小学校英語の教科化等が検討されている。 PISA調査(学習到達度に関する調査)等国際的な学力調査において、日本が好成績を取っており、本市においても全国学力・学習状況調査において、全国平均を上回る結果となっている。 今後数年の間、教員の大量退職に伴い、新規採用者の大幅な増加が見込まれている。 	市民満足度	<ul style="list-style-type: none"> 本市においては、小中一貫教育・地域学校園をはじめ様々な事業が定着し、各学校において確実に推進されているが、保護者などの関係者を除く市民に対して、市や学校の取組の周知・啓発が不足していることなどから、昨年度と同水準の結果になっているものと考えられる。 	総合評価	82点
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> これまでの市独自の学習内容定着度調査や習熟度別学習などに加え、平成21年度から「授業力向上プロジェクト」を実施し、教員の授業力向上に努めてきたことや、さらに平成24年度より小中一貫教育・地域学校園を全市で実施したことなどにより、施策指標のすべてで正答率80%以上の生徒が増加し、50%未満の生徒が減少する状況となっている。 				概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象, ★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(最大5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業が属する総合計画の構成事業名	事業内容		事業の進捗状況	H25事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	いきいき学校プラン推進事業(宇都宮市学校教育推進計画)	★	学校教育スタンダードの推進	宇都宮市立小・中学校	学校教育スタンダードの推進などを通じた「学校教育推進計画」を具現化	計画どおり	5,129	H17	独自性	学校教育の充実を図るため、各種調査により達成状況を把握し、学校教育推進懇談会の意見を踏まえながら、学校教育推進計画をより一層推進していく。また、学校教育スタンダードの取組について各学校の状況を確認し、次年度への課題を示すことにより、各学校の学校経営等に反映させていく。
2	「小中一貫教育・地域学校園」の推進	○★	・小中一貫教育の充実 ・地域の教育力を生かした教育活動の推進	市立小中学校, 全児童生徒, 教職員	「小中一貫教育・地域学校園」の推進	計画どおり	20,530	H22	独自性	平成24年度からの「小中一貫教育・地域学校園」は全市でおおむね順調に実施されており、本年度もカリキュラムはもとより、乗り入れ授業等諸取組の着実な実施を支援する。また、今年度中に、これまでの実践の検証を進め、平成27年度から本市の実情に応じた持続可能な制度となるよう改定する。
3	学力向上推進事業	★	分かる授業の展開(授業力向上プロジェクト)	・学習内容定着度調査(小3～中3までの児童生徒) ・学習と生活についてのアンケート(全児童生徒) ・習熟度別学習(小5～中3までの児童生徒)	実態を基に指導の工夫・改善を図るとともに、習熟度別学習を実施し、児童生徒に確かな学力を身に付けさせる。	計画どおり	40,478	H20		本市学習内容定着度調査と全国学力・学習状況調査に、今年度新たにとちぎっ子学習状況調査を加え、これらを一体的に分析・活用することにより、これまでどおり小3から中3までの学力を十分把握し、各学校の学習指導の工夫・改善を図っていく。また、児童生徒一人一人の学習状況に応じた学習指導の充実や家庭学習の習慣化を図り、児童生徒に基礎・基本を確実に身に付けさせる。
4	外国語指導助手派遣		分かる授業の展開(授業力向上プロジェクト)	(清原北・城山西を除く)市内66小学校及び全中学校の児童・生徒約41,000人	小学校の会話科及び中学校の英語授業に外国語指導助手を参加させ、英語によるコミュニケーション能力を育成する。	計画どおり	1,240	H元		「英語の学習が好き」と回答する中学3年生の割合は、増加傾向にあり、今後も本事業の継続実施により、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力及び英語に対する学習意欲の向上に努めていく。
5	授業力向上プロジェクト	○★	分かる授業の展開(授業力向上プロジェクト)	本市小・中学校教員	・研究学校への学校訪問による指導・助言 ・研究発表会の開催 ・「授業力向上プロジェクトだより」の発行	計画どおり	2,860	H21		より分かりやすい授業とするための指導方法等について、指導資料の配布・活用や授業研究会を通じた指導助言等を行い、教員が切磋琢磨しながら授業力向上に取り組んできた。今後、各学校での研究とともに、地域学校園において義務教育9年間を見通した研究を持続可能な体制の下で一層推進し、さらなる授業力の向上を図っていく。
6	外国人児童生徒への日本語指導		外国人児童生徒支援の充実	小・中学校に在籍する日本語指導を必要とする児童・生徒	日本語の習得状況に応じた日本語指導	計画どおり	13,610	H4	先駆的	日本語の習得状況に応じた指導体制に基づき、日常生活で最低限必要な会話から、授業中の説明や教科書の言葉などを理解するまでの日本語習得が図られており、外国人児童生徒への日本語指導について今後も推進していく。
7	教育情報システム事業	○★	学校ICT化の推進	宇都宮市立小中学校教職員及び児童生徒等	・情報教育研修の実施 ・教育情報システムの運用 ・授業におけるICTの活用	計画どおり	301,550	H7		情報社会を生き抜くため、児童生徒の情報活用能力や情報モラルを育成することや、確かな学力を身に付けるために授業でICTを活用していくことは有効である。これらに対応するため、教職員への研修や学校のICT化を推進するとともに、大型タブレットを活用した授業についてモデル事業を実施する。
8	社会体験学習推進事業		社会体験学習(宮っ子チャレンジウィーク)の充実	宇都宮市立中学校2年生の生徒全員	社会体験学習運営の支援(事業所による生徒受け入れ・保険・交付金等)	計画どおり	6,106	H14		宮・未来キャリア教育を推進し、発達段階に即した指導や体験活動の充実が必要となっており、特に、中学2年で職場体験学習を行うことは、働くことの尊さや社会貢献の態度を養う上で、生徒への教育効果も大きいことから、キャリア教育における教育活動の中心に位置づけ、民間事業所等の協力を得ながら、今後も推進していく。
9	学校訪問指導事業			市立小・中学校	指導主事等による各学校への指導助言の実施	計画どおり	0	H4		指導主事等が学校を訪問し各学校の課題に応じた指導助言を行うことにより、教員の指導力及び学校全体の教育力を向上させることを目的とした重要な事業であり、本市教育の充実のために今後も推進していく。
10	教職員指導研修事務			学校教育課指導主事	本市で開催される各種研究大会に補助金を交付する。また、指導主事の各種研修会等への参加を通して資質向上を図る。	計画どおり	1,366	—		各教科の関東・全国研究大会など本市で開催される研究大会への補助金等の支援を行うとともに、指導主事が先進的な研究に関する情報を得るために研修に参加することを通して、本市の学校教育の充実を図る。
11	教科用図書採択協議会負担金			市民(児童・生徒)	教科用図書の円滑な採択	計画どおり	43	—		教科書採択協議会は、法令に基づき設定が必要であるとともに、保護者、学識経験者、教育研究会の代表などから幅広い意見を聴取することができるものであり、今後も教科用図書採択における公正を確保するため、協議会を設置する。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
課題	<p>◆小中一貫教育の推進により、小中学校の教員が相互に理解を深め、義務教育9年間を見通した系統性のある指導を行うとともに、対象児童生徒へのきめ細かな支援を継続的に行うことにより、基礎学力の確実な定着を図ることが必要である。また、小中一貫教育・地域学校園制度がより本市の実情に応じたものとなるよう、確実な検証に基づき、制度の見直しを図る必要がある。</p> <p>◆各種調査の結果分析から、基礎的・基本的な学習内容の一層の定着と家庭学習の習慣化が課題となっている。</p> <p>◆若手教員の大幅な増加に伴い、効果的・効率的に授業力向上の取組を進める必要がある。</p>
方向性	<p>〈施策全般〉</p> <p>◆教員の指導力向上による、児童生徒の学力向上を図るため、「授業力向上プロジェクト」等の事業を一層推進していく。また、基礎学力の確実な定着のため小中一貫教育における基礎期からの指導を徹底し、家庭学習の習慣化を図るとともに、習熟度別学習等の少人数指導の充実にも努める。</p> <p>〈主要事業〉</p> <p>◆小中一貫教育・地域学校園については、カリキュラムの充実はもとより、乗り入れ授業等諸取組の着実な実施を支援する。また、今年度中に、これまでの実践の検証を進め、平成27年度から本市の実情に応じた持続可能な制度となるよう改定する。</p> <p>◆基礎学力の向上や家庭学習の充実のための指導資料の配布・活用や授業研究会を通じた指導助言等を今後も継続的に行う。特に、新採訪問等若手教員育成の機会において、指導資料等を有効に活用し指導助言の徹底を図る。</p> <p>◆情報化が進行する現代社会において、児童生徒の情報活用能力や情報モラルの育成が課題となっているとともに、授業におけるICTの活用が、児童生徒の学習意欲の喚起や学習内容の理解の深化に有効であるため、教員対象の研修や学校のICT化を効率的に進めていく。</p>



〈その他個別事業〉